



藤代庁舎に移転する市民活動支援センター（藤代駅北口）

●平成29年度市介護保険特別会計予算案：可決

加増議員：地域包括支援センター職員に業務負担が増え、心配。必要な介護が保障される制度への改革が大事。反対。

●平成29年度市競輪事業特別会計予算案：可決

加増議員：赤字になる前に、公営ギャンブル・競輪事業からの撤退で、取手が魅力ある、文化、スポーツの町となるよう転換を。事業の廃止、施設の活用など県に求めるべき。反対。

染谷議員：2月の取手競輪

29年度予算以外の市長提出議案

●マイナンバー法の規定に即して市条例を改正する案：可決

関戸議員：個人情報流出が心配され、システム障害

場初開催のGIレースで、売り上げが昨年を大きく上回り、入場者数も多く活気に満ちあふれた。取手競輪場登録選手はオリンピック出場者も多い。アマチュアや高校総体の自転車競技、競輪場でのサイクルアートフェスティバル開催など、市民から愛される施設に賛成。



も発生した。反対。

●市民活動支援センターを藤代庁舎1階に移転する等の条例制定案：可決

阿部議員：バリアフリーと駐車場問題が解決される。点字・誘導ブロックの設置を提案。また、移転による投票所変更に十分な周知と分かりやすい建物表示に期待し、賛成。

池田議員：要綱ではなく条例として制定される点、バリアフリー、駐車場などが改善される点を評価。点字ブロックや誘導ブロックの整備などは必要。賛成。

遠山議員：障がいのある方へ利用サポート、今後の市の方針を確認した。賛成。

●市職員の介護休暇を分割請求することができるなど人事院勧告に即したものの条例改正案：可決

池田議員：育児・介護と仕事の両立を支援するための改正であり、賛成。

●一定要件を満たす非常勤職員の育児休業等の制度を整備する条例改正案：可決

池田議員：対象範囲拡大で働きやすい環境に。賛成。

●消費生活相談員報酬を増額する条例改正案：可決

齋藤議員：消費生活相談員の業務複雑化、専門化を踏まえ、報酬額を見直すもの。市民を守る窓口。賛成。

遠山議員：消費生活が多様化し、専門的職務に。報酬、費用弁償の見直しは当然。賛成。

●法律改正により、教育長が特別職に位置付けられ、特別職の給料月額を改定する場合に審議する特別職報酬等審議会の対象に教育長を加える条例改正案：可決

関戸議員：地方教育行政の法律の改正に反対してきた経過がある。反対。

●市職員の配偶者扶養手当を増額する等の条例改正案：可決

池田議員：子どものための扶養手当がアップされる。賛成。

関戸議員：扶養手当の支給額、子どもを持つ世帯に手



教育相談センターが移転する旧戸頭西小校舎

厚くするもの。賛成。

●法律改正により、法人税割の税率引き下げ、軽自動車税に環境性能割を導入する等の条例改正案：可決

関戸議員：わが党は消費税の増税、法人税引き下げに反対の立場。反対。

●岡地先にある市立教育相談センターを旧戸頭西小に移転する条例改正案：可決

竹原議員：総務文教常任委員会での視察後から課題解決に迅速な対応。子どもたちの安全を守る大前提という観点。賛成。

池田議員：現在のセンターは耐震性に不安。戸頭西小学校跡地への移転は今の最善策。賛成。

落合議員：施設の老朽化に伴う移転。施設利用者の安全安心のため速やかな対応は大変評価。賛成。

遠山議員：よりよい教育環境確保が重要。賛成。

●平成28年度市一般会計補正予算案：可決

遠山議員：学校施設整備事業で三つの小学校の校舎と体育館の耐震補強・大規模改造が予算計上。賛成。

●平成28年度市競輪事業特別会計補正予算案：可決

池田議員：あの場所で競輪事業を続けることが市にとってプラスか検討を。立地適正化計画予算が計上され、その柱がコンパクトシティ。競輪事業をやめ、新たな展開を。反対。

●市教育委員会教育長の選任に関する同意案：同意

矢作進氏（65） 小文間加増議員：地方教育行政法改正により、市長部局の教育委員会への権限を強化された下では、教育の中立性確保は難しい。使用料値上げでは説明責任を果たさず、中学生の連続する問題では教育長の責任が問われ、任命権者である市長にもその責任がある。反対。

議員提出意見書、決議

●子どもの医療費助成事業の拡充を求める意見書：否決

〔提出者〕加増議員他1人
遠山議員：少子化や子どもの貧困問題が取り沙汰されている今、公的医療保険制度を補完する子どもの医療費助成の拡充は重要。賛成。

●児童扶養手当の拡充を求める意見書：否決

〔提出者〕遠山議員他1人
染谷議員：児童扶養手当は昨年度値上げされたばかり。手当支給開始後5年で半分に減額する措置は、基本的に就業していれば減額されない。市でこの減額の対象になつて人はいない。また所得制限等は必要。反対。

加増議員：子どもの貧困は過去最悪の状態で、一人親世帯、とりわけ母子世帯は深刻な状況。国の責任で役割を果たすべき。賛成。

●公的医療機関の充実・地域医療の拡充を求める決議：否決

〔提出者〕加増議員他1人
齋藤議員：JAとりで総合医療センターの子どもの医療体制が変更されるが、夜間の救急車受け入れはある。これまでJAとりでと医師会病院への運営費補助金は全額特別交付税措置されていたが、制度改正で45.6%に減額された。これに市は基金を取り崩して対応。決議は不要。反対。

遠山議員：茨城県厚生連労働組合から「茨城県厚生農業組合連合会に対し、地域医療を担う公的医療機関の開設者として、責任ある運営をすること」を求める陳情が提出され、議会運営委員会、陳情書は配付のみとする取り扱いとなり、審議されなかった。議会の決議で意思表示になる。賛成。

議会で意思表示になる。賛成。